

令和 6 年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総 括

- 令和 6 年度の東京都市町村（26市 5 町 8 村）の決算規模は、歳入が4.3%の増、歳出が4.8%の増となり（表 1）、歳入、歳出ともに令和 5 年度に引き続き 2 年連続で増となった。
- 決算収支では、実質収支が5.1%減の646億56百万円となったものの（表 1）、昭和53年度以降 47年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費及び扶助費の増加などにより、0.9ポイント増の91.1%となった（表 2）。
- 雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響による今後の景気動向の不透明性を踏まえると、財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。一方、少子高齢化や人口減少への対応、インフラ施設の老朽化対策、さらには頻発する自然災害への備えなど、多岐にわたる課題に対する市町村の財政需要の増大が想定される。
- このような状況において、市町村が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、財政基盤の強化や行財政改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を行っていくことが求められている。

（表 1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	2,080,490	1,994,086	86,405	4.3
歳 出 総 額	2,009,106	1,917,199	91,907	4.8
実 質 収 支	64,656	68,138	△ 3,481	△ 5.1

（表 2）財政指標の状況

（単位：%、ポイント）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
実質収支比率	6.7	7.2	△ 0.5
経常収支比率	91.1	90.2	0.9

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 増減については、特段の記載がない限り、前年度数値と比較している。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部市町村課
【電 話】 直 通 ： 03 - 5388 - 2430

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 東京都市町村の令和6年度普通会計決算は、歳入総額が2兆804億90百万円、歳出総額が2兆91億6百万円となった。
- 決算規模は、歳入が4.3%の増、歳出が4.8%の増となり、歳入、歳出ともに令和5年度に引き続き2年連続の増加となった。

(2) 収 支

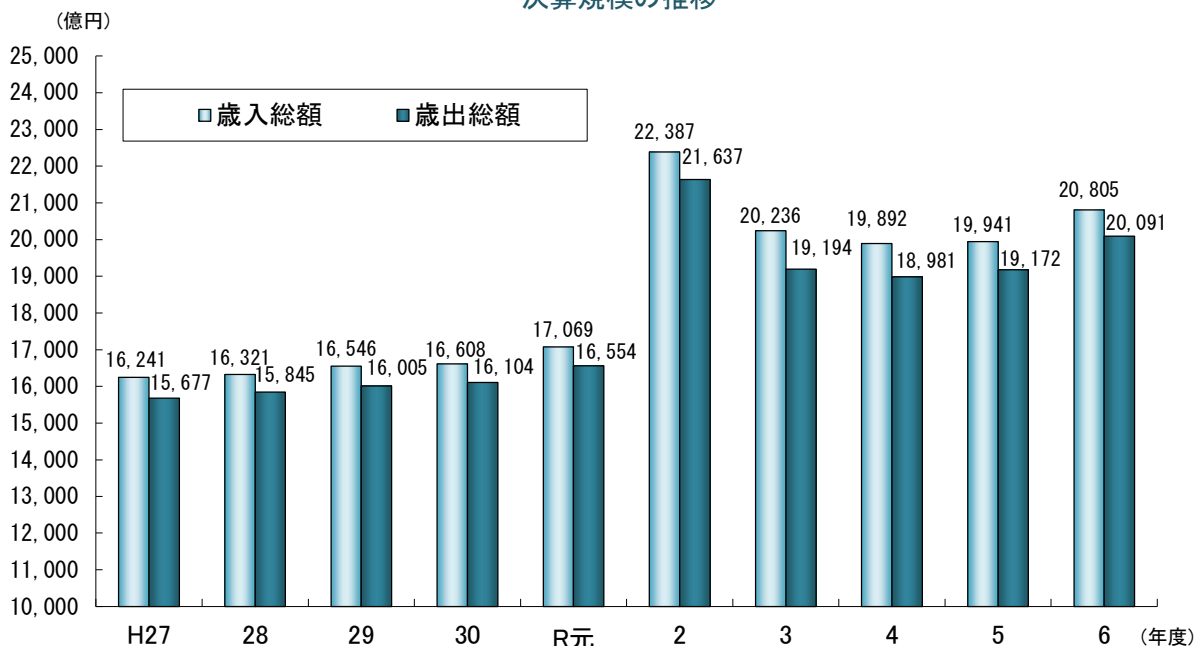
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、5.1%減の646億56百万円となったものの、昭和53年度以降47年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、34億81百万円の赤字で、積立金や繰上償還金等を考慮した実質単年度収支は、51億80百万円の黒字となった。

(表3) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	A	2,080,490	1,994,086	86,405	4.3
歳 出 総 額	B	2,009,106	1,917,199	91,907	4.8
形 式 収 支	A-B=C	71,384	76,887	△ 5,502	△ 7.2
翌年度に繰り越すべき財源	D	6,728	8,749	△ 2,021	△ 23.1
実 質 収 支	C-D=E	64,656	68,138	△ 3,481	△ 5.1
単 年 度 収 支 (実質収支－前年度実質収支)	F	△ 3,481	△ 10,105	6,623	65.5
積 立 金	G	35,528	35,942	△ 414	△ 1.2
繰 上 償 還 金	H	295	886	△ 591	△ 66.7
積立金取崩し額	I	27,162	26,358	805	3.1
実 質 単 年 度 収 支	F+G+H-I	5,180	366	4,814	1,315.6

決算規模の推移



3 歳入の状況

(1) 一般財源は、3.9%の増となった。

○ 地方税は、0.2%の減となり、3年ぶりの減となった。このうち、地方税の約5割を占める市町村民税は、定額減税の影響により所得割が2.4%の減となり、市町村民税全体では1.7%の減となった。

○ 地方特例交付金等は、定額減税減収補填特例交付金の創設などにより、430.4%の増となった。

(2) 特定財源は、4.7%の増となった。

○ 国庫支出金は、児童手当等交付金などの増加があったものの、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制整備交付金の減少などにより、0.2%の減となった。

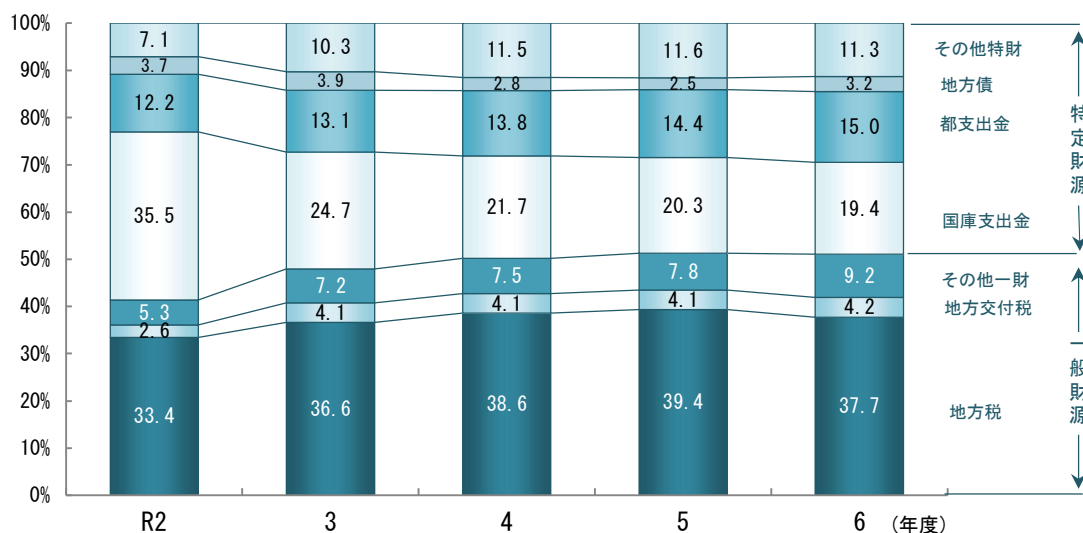
○ 地方債は、学校教育施設等整備事業債などの増加により32.3%の増となった。

(表4) 歳入内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	2,080,490	100.0	1,994,086	100.0	86,405	4.3
一般財源	1,062,545	51.1	1,022,185	51.3	40,360	3.9
地方税	784,944	37.7	786,235	39.4	△ 1,291	△ 0.2
うち市町村民税	376,388	18.1	382,842	19.2	△ 6,454	△ 1.7
うち固定資産税	314,743	15.1	310,486	15.6	4,257	1.4
地方譲与税	7,566	0.4	7,513	0.4	52	0.7
各種交付金	158,027	7.6	142,337	7.1	15,689	11.0
地方特例交付金等	24,108	1.2	4,545	0.2	19,563	430.4
地方交付税	87,900	4.2	81,554	4.1	6,346	7.8
特定財源	1,017,946	48.9	971,901	48.7	46,045	4.7
国庫支出金	404,255	19.4	404,898	20.3	△ 643	△ 0.2
都支出金	313,082	15.0	286,603	14.4	26,479	9.2
地方債	65,785	3.2	49,707	2.5	16,078	32.3
繰越金	76,703	3.7	91,135	4.6	△ 14,432	△ 15.8
その他	158,120	7.6	139,557	7.0	18,563	13.3

歳入構成比の推移



4 歳出の状況（性質別）

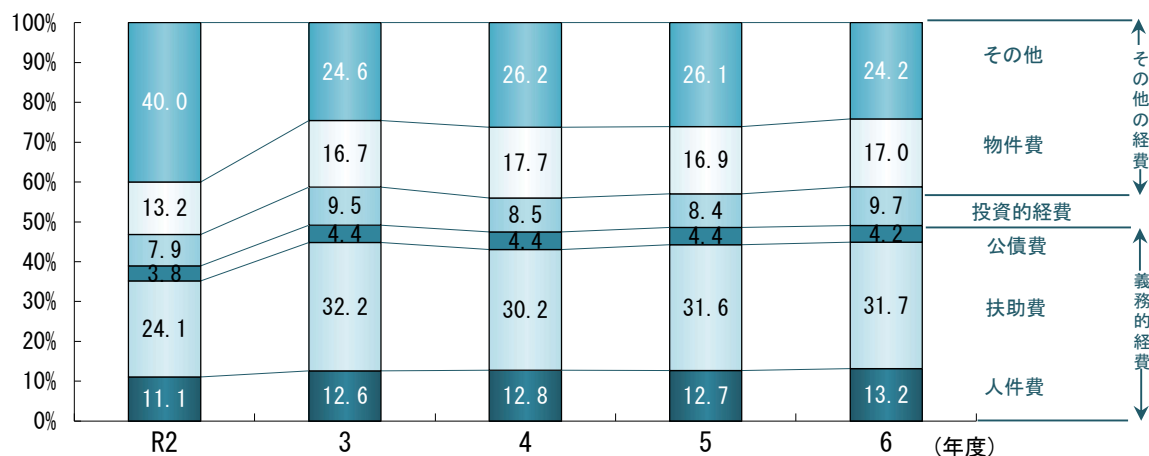
- (1) 義務的経費は、5.8%の増で、歳出全体に占める割合は、0.4ポイント増の49.1%となった。
- 人件費は、段階的な定年引上げに伴う退職金の増加などにより、9.1%の増となった。
 - 扶助費は、定額減税非課税世帯給付金や児童手当の増加などにより、5.3%の増となった。
- (2) 投資的経費は、21.5%の増で、歳出全体に占める割合は、1.3ポイント増の9.7%となった。
- 普通建設事業費は、事業進捗による施設整備関係経費等の増加などにより、21.0%の増となった。
- (3) その他の経費は、0.4%の増で、歳出全体に占める割合は、1.8ポイント減の41.2%となった。
- 物件費は、情報システム関連経費の増加や、物価高騰による委託費の増加などにより、5.4%の増となった。
 - 補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る国庫支出金返還額の減少などにより、1.0%の減となった。

（表5）歳出内訳（性質別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	2,009,106	100.0	1,917,199	100.0	91,907	4.8
義務的経費	986,731	49.1	932,993	48.7	53,738	5.8
人件費	265,854	13.2	243,710	12.7	22,144	9.1
うち職員給	152,091	7.6	145,992	7.6	6,100	4.2
うち退職金	15,269	0.8	9,080	0.5	6,190	68.2
扶助費	637,215	31.7	605,128	31.6	32,087	5.3
公債費	83,662	4.2	84,155	4.4	△ 493	△ 0.6
投資的経費	195,026	9.7	160,514	8.4	34,513	21.5
うち普通建設事業費	193,494	9.6	159,861	8.3	33,633	21.0
うち補助事業費	50,428	2.5	45,212	2.4	5,215	11.5
うち単独事業費	141,709	7.1	113,259	5.9	28,450	25.1
その他の経費	827,349	41.2	823,693	43.0	3,656	0.4
物件費	341,497	17.0	324,069	16.9	17,428	5.4
補助費等	213,019	10.6	215,270	11.2	△ 2,251	△ 1.0
積立金	81,126	4.0	91,738	4.8	△ 10,613	△ 11.6
繰出金	173,848	8.7	173,860	9.1	△ 12	△ 0.0
その他	17,859	0.9	18,756	1.0	△ 897	△ 4.8

歳出（性質別）構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

東京都市町村における目的別歳出は、民生費、総務費、教育費、衛生費、土木費の順に大きく、この5項目で全体の約9割を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

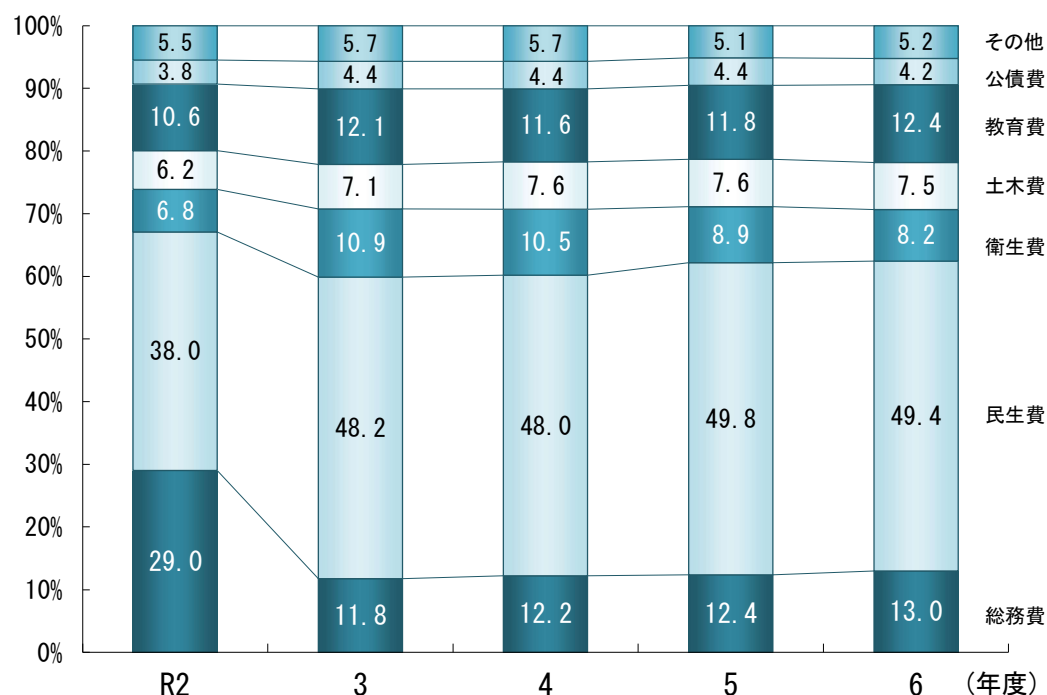
- (1) 民生費は、児童福祉費の増加などにより、4.1%の増となった。
- (2) 総務費は、財政調整基金への積立額の増加などにより、9.3%の増となった。
- (3) 教育費は、学校施設の改築に係る経費の増加などにより、10.7%の増となった。
- (4) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少などにより、3.4%の減となった。
- (5) 土木費は、道路や公園の整備等に係る経費の増加などにより、4.0%の増となった。

（表6）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	2,009,106	100.0	1,917,199	100.0	91,907	4.8
総 務 費	260,717	13.0	238,621	12.4	22,096	9.3
民 生 費	993,158	49.4	953,951	49.8	39,207	4.1
衛 生 費	165,409	8.2	171,161	8.9	△ 5,752	△ 3.4
労 働 費	7,416	0.4	7,087	0.4	329	4.6
農林水産業費	8,989	0.4	8,086	0.4	903	11.2
商 工 費	15,857	0.8	16,976	0.9	△ 1,119	△ 6.6
土 木 費	151,208	7.5	145,435	7.6	5,773	4.0
消 防 費	59,900	3.0	54,173	2.8	5,727	10.6
教 育 費	249,908	12.4	225,737	11.8	24,171	10.7
公 債 費	83,662	4.2	84,155	4.4	△ 493	△ 0.6
そ の 他	12,883	0.6	11,817	0.6	1,066	9.0

歳出（目的別）構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 0.5ポイント減の6.7%となった。
- これは、主に分子である実質収支が5.1%減少したことによるものである。

(2) 経常収支比率

- 0.9ポイント増の91.1%となった。
- これは、分母である経常一般財源等が、地方特例交付金などが増加したことにより3.9%の増となったものの、分子である経常経費充当一般財源等が、扶助費などが増加したことにより5.1%の増となったことによるものである。
- なお、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を分母から除いた率で比較すると、0.9ポイント増の91.2%となっている。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、速報値を9月下旬に公表する予定である。

（表7）財政指標の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 収 支 比 率	(7.5) 7.3	(10.9) 10.3	(8.7) 8.6	(7.3) 7.2	(6.7) 6.7
経 常 収 支 比 率	(93.1) 90.5	(90.0) 87.6	(89.9) 89.1	(90.3) 90.2	(91.2) 91.1

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

※ 実質収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の（ ）書きは、減収補填債（特例分）、猶予特例債（令和2・3年度のみ発行可能）及び臨時財政対策債を分母から除いた率である。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

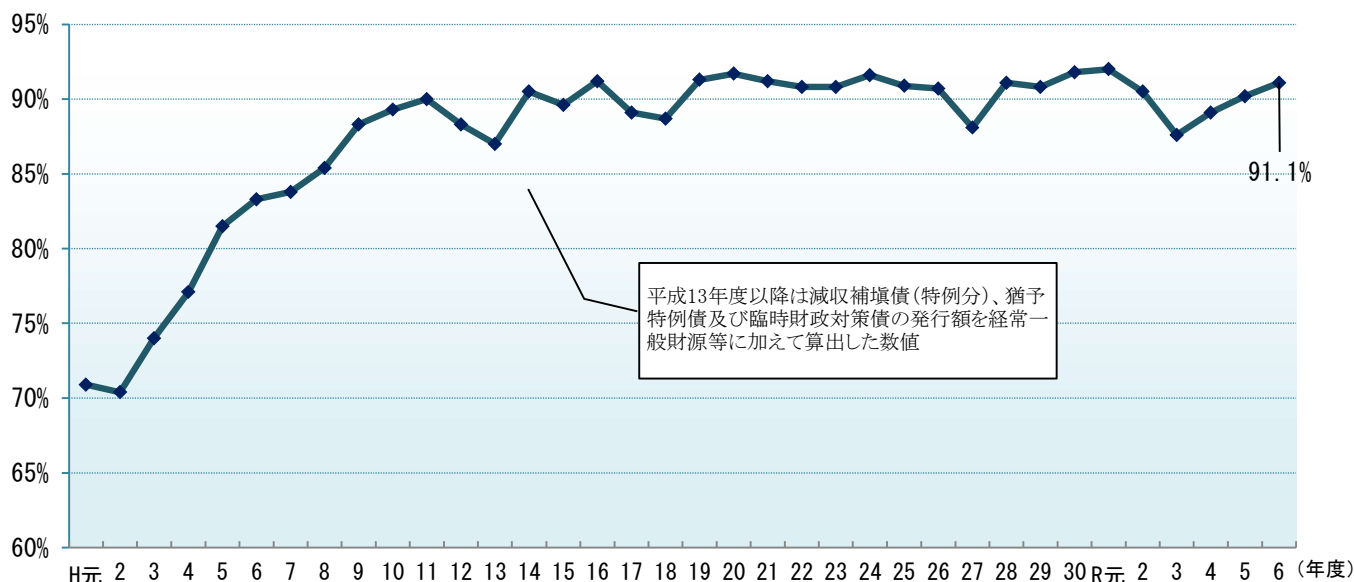
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費が、地方税等の経常一般財源に占める割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

経常収支比率の推移



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 臨時財政対策債の減少などにより、1.8%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、10.9%の増となった。

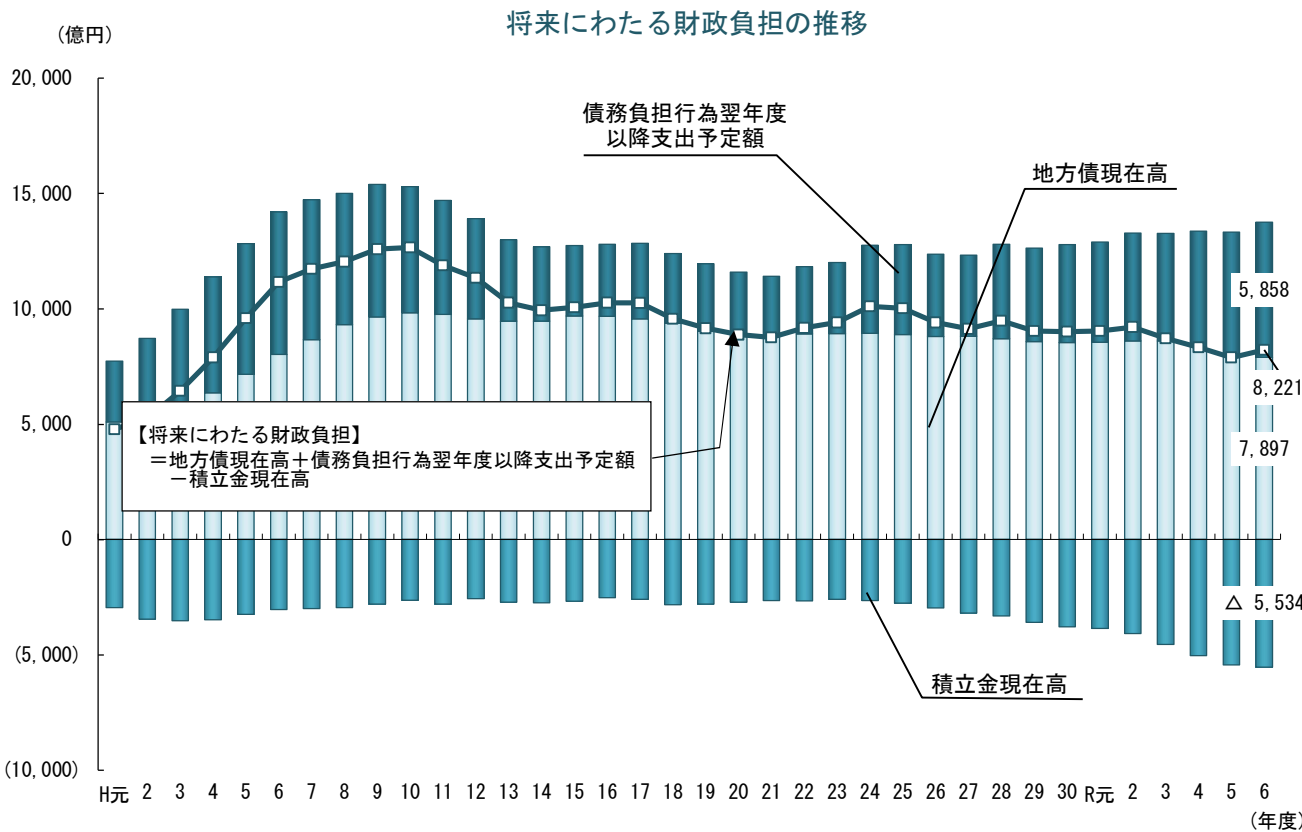
(3) 積立金現在高

- 財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金が増加となり、全体では1.8%の増となった。

(表 8) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
地 方 債 現 在 高 A	789,654	804,400	△ 14,746	△ 1.8
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	585,834	528,475	57,359	10.9
積 立 金 現 在 高 C	553,380	543,393	9,986	1.8
財 政 調 整 基 金	181,871	173,506	8,366	4.8
減 債 基 金	7,481	6,713	767	11.4
その他特定目的基金	364,028	363,174	853	0.2
将来にわたる財政負担 A+B-C	822,108	789,481	32,627	4.1
標 準 財 政 規 模 D	969,510	941,608	27,902	3.0
$(A+B-C) / D \times 100$	84.8	83.8		



(表9) 令和6年度各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率 ※()は、臨時財政対策債発行 可能額を分母から除いた率	経常収支比率 ※()は、減収補填債(特例分)及び 臨時財政対策債を分母から除いた率	市町村名
八王子市	241,524,609	236,230,047	5,294,562	1,139,014	4,155,548	3.5	(3.5)	八王子市
立川市	96,622,924	91,928,693	4,694,231	1,280,313	3,413,918	7.4	(7.4)	立川市
武蔵野市	90,665,203	86,350,983	4,314,220	334,174	3,980,046	8.2	(8.2)	武蔵野市
三鷹市	84,962,544	83,795,751	1,166,793	17,147	1,149,646	2.5	(2.5)	三鷹市
青梅市	64,900,520	62,778,640	2,121,880	187,897	1,933,983	6.6	(6.7)	青梅市
府中市	137,225,778	132,861,374	4,364,404	209,650	4,154,754	6.7	(6.7)	府中市
昭島市	53,755,493	52,253,013	1,502,480	132,023	1,370,457	5.4	(5.4)	昭島市
調布市	112,436,142	107,946,214	4,489,928	582,865	3,907,063	7.0	(7.0)	調布市
町田市	195,393,729	187,254,843	8,138,886	415,320	7,723,566	8.9	(8.9)	町田市
小金井市	59,749,825	57,271,339	2,478,486	68,969	2,409,517	9.4	(9.4)	小金井市
小平市	90,462,527	87,385,791	3,076,736	138,048	2,938,688	7.2	(7.2)	小平市
日野市	81,524,736	77,536,173	3,988,563	332,742	3,655,821	9.5	(9.5)	日野市
東村山市	71,920,002	68,734,584	3,185,418	232,942	2,952,476	9.2	(9.3)	東村山市
国分寺市	69,671,892	67,555,299	2,116,593	58,236	2,058,357	7.5	(7.5)	国分寺市
国立市	38,963,396	38,447,010	516,386	42,653	473,733	2.7	(2.7)	国立市
福生市	38,692,526	37,218,383	1,474,143	46,874	1,427,269	11.1	(11.2)	福生市
狛江市	37,883,968	36,365,706	1,518,262	352,461	1,165,801	6.4	(6.5)	狛江市
東大和市	40,008,033	37,645,851	2,362,182	57,250	2,304,932	12.4	(12.5)	東大和市
清瀬市	38,505,142	37,092,820	1,412,322	134,747	1,277,575	7.5	(7.5)	清瀬市
東久留米	51,654,026	51,014,587	639,439	201,193	438,246	1.7	(1.8)	東久留米
武蔵村山	37,842,233	36,394,460	1,447,773	66,230	1,381,543	9.0	(9.0)	武蔵村山
多摩市	65,793,069	63,603,322	2,189,747	81,894	2,107,853	6.2	(6.2)	多摩市
稲城市	43,786,697	42,760,937	1,025,760	29,815	995,945	4.9	(5.0)	稲城市
羽村市	27,702,892	26,453,258	1,249,634	29,276	1,220,358	9.8	(9.9)	羽村市
あきる野	37,364,578	36,530,970	833,608	91,798	741,810	4.1	(4.1)	あきる野
西東京市	86,952,070	84,286,540	2,665,530	142,683	2,522,847	5.9	(5.9)	西東京市
瑞穂町	16,871,142	16,389,443	481,699	22,870	458,829	6.0	(6.0)	瑞穂町
日の出町	10,657,855	10,300,031	357,824	85,828	271,996	5.7	(5.7)	日の出町
檜原村	4,165,572	3,980,552	185,020	28,406	156,614	9.6	(9.6)	檜原村
奥多摩町	7,270,723	7,017,544	253,179	0	253,179	8.9	(8.9)	奥多摩町
大島町	9,891,013	9,754,237	136,776	0	136,776	3.5	(3.5)	大島町
利島村	2,419,876	2,294,986	124,890	0	124,890	27.8	(27.8)	利島村
新島村	4,894,249	4,653,167	241,082	0	241,082	12.0	(12.1)	新島村
神津島村	3,920,204	3,813,334	106,870	0	106,870	8.1	(8.1)	神津島村
三宅村	4,571,424	4,378,690	192,734	0	192,734	10.2	(10.3)	三宅村
御蔵島村	2,019,507	1,935,042	84,465	25,989	58,476	13.3	(13.3)	御蔵島村
八丈町	9,569,930	9,312,675	257,255	67,915	189,340	4.8	(4.8)	八丈町
青ヶ島村	1,285,779	919,456	366,323	0	366,323	123.1	(123.3)	青ヶ島村
小笠原村	6,988,410	6,660,362	328,048	90,473	237,575	10.3	(10.4)	小笠原村
市計	1,995,964,554	1,927,696,588	68,267,966	6,406,214	61,861,752	6.6	(6.6)	市計
西多摩計	38,965,292	37,687,570	1,277,722	137,104	1,140,618	6.7	(6.8)	西多摩計
島しょ計	45,560,392	43,721,949	1,838,443	184,377	1,654,066	10.0	(10.0)	島しょ計
町村計	84,525,684	81,409,519	3,116,165	321,481	2,794,684	8.3	(8.4)	町村計
市町村計	2,080,490,238	2,009,106,107	71,384,131	6,727,695	64,656,436	6.7	(6.7)	市町村計